

2月の飲食料品値上げ 674品目 前年比6割減、一服傾向

4月頃まで落ち着いた推移続く見通し
「円安」で春先以降は不透明

「食品主要195社」価格改定動向調査 — 2026年2月



本件照会先

飯島 大介（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343（直通）
情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/30

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに
帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

次回調査の公表予定

2026年3月の発表は

2026年2月27日(金)午前9時

SUMMARY

2026年2月の飲食料品値上げは、合計674品目となった。
食品分野別では、料理酒やジュースなど「酒類・飲料」(298品目)が全食品分野で最も多かった。
値上げ要因では、特に「人件費」増の影響を受けた値上げの拡大が続いた。
2025年10月(3161品目)以降、飲食料品の値上げは総じて一服感もみられ、今年4月頃
までは落ち着いた推移となる見通し。

株式会社帝国データバンクは、2026年2月以降における飲食料品の値上げ動向と展望・見通しについて分析を行った。

[注]

品目数および値上げは、各社発表に基づく。また、年内に複数回値上げを行った品目は、それぞれ別品目としてカウントした
値上げ率は発表時点における最大値を採用した。なお、価格据え置き・内容量減による「実質値上げ」も対象に含む

2026 年 2 月の値上げは 674 品目、前年比 6 割減

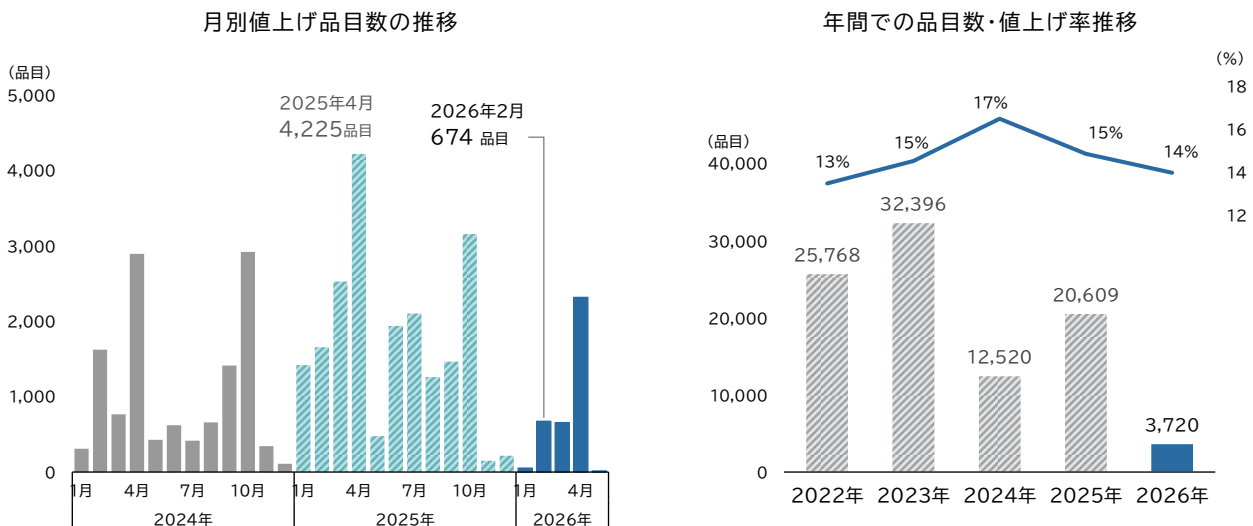
主要な食品メーカー195 社における、家庭用を中心とした 2 月の飲食料品値上げは 674 品目、値上げ 1 回あたりの平均値上げ率は月平均 16%となった。単月の値上げ品目数が 1 千品目を下回るのは 2025 年 11 月以降 4 カ月連続で、2024 年 5-8 月以来 1 年 6 カ月ぶり。また、前年 2 月からは 982 品目・59.3%減少し、今年 1 月以降 2 カ月連続で前年を下回った。2 カ月連続で前年を下回るのは、2024 年 9-10 月以来 1 年 4 カ月ぶり。飲食料品における値上げの勢いは、前年に比べて弱まりつつある。

2026 年 2 月の値上げを食品分野別に集計すると、料理酒やジュースなど「酒類・飲料」(298 品目)が最も多かった。「加工食品」(283 品目)は、パック米飯やおつまみ製品を中心に値上げとなった。「菓子」(57 品目)は、チョコレート菓子やシリアル製品が値上げの対象となった。

2026 年通年の値上げは 5 月までの累計で 3720 品目となり、年間の平均値上げ率は 14%に達した。25 年 1 月 31 日時点で判明した年間値上げ予定品目数合計(8867 品目)に比べ、6 割減のペースで推移したほか、平均値上げ率も低下傾向が続いており、26 年は春先にかけて比較的値上げが落ち着いて推移する見通し。コメのほか、チョコレートの原料となるカカオ豆、コーヒー豆などの高騰を背景とした値上げや、一部で円安の進行による値上げ機運もみられるものの、単月で 1 千品目を超えるのは 4 月のみ(2320 品目)にとどまった。

値上げ要因では、2025 年のトレンドを引き継ぎ原材料などモノ由来の値上げが多くを占める一方で、特に「人件費」増の影響を受けた値上げの拡大が続いた。26 年の値上げ要因のうち、最も大きいものは「原材料高」(99.9%)となり、4 年連続で値上げ品目全体の 9 割を超えた。また、「人件費」由来の値上げは 66.2%となり、過去 4 年で最高水準での推移となったほか、商品パッケージや段ボールなど「包装・資材」由来の値上げ(79.8%)も 8 割にせまり、人件費同様に過去最高水準となった。トラックドライバーの時間外労働規制などが要因となった輸送コストの上昇分を価格に反映する「物流費」由来の値上げは 62.6%となり、前年通年(78.6%)から大幅に低下した。電気・ガス代など「エネルギー」(45.6%)、「為替の変動(円安)」(2.0%)はともに前年を下回り、過去 4 年で最低となった。

月別値上げ品目数 推移(2024 年以降・1 月 30 日時点)



【注】主に全国展開を行う上場・非上場の主要195社の2022-26年価格改定計画。実施済みを含む。品目数は再値上げなど重複を含む

2026 年の見通し：

前年比減が続く見通し 春先以降は「円安」懸念で不透明感

足元では、記録的な不作や在庫不足を要因とした原材料高による「モノ由来」の値上げと、積極的な賃上げを背景とした人件費増による「サービス由来」の値上げが高水準で推移している。2025 年以降、飲食料品分野に限れば賃金と物価が持続的に上昇する緩やかなインフレ局面が続いており、2026 年もこうしたトレンドが続くとみられる。ただ、3 千品目を超える大規模な値上げラッシュとなった 2025 年 10 月(3161 品目)以降、飲食料品の値上げは総じて一服感もみられ、今年 4 月頃までは落ち着いた推移となる見通し。

一方で、近時の急激な円安の進行が 2026 年 5 月以降の飲食料品価格を上振れさせるリスクとなる可能性がある。与野党で政策の争点となる「消費税減税」は、消費者の家計負担低減と購買意欲の拡大が期待できる半面、財政悪化への警戒感から円安圧力も高まっている。足元では、飲食料品の値上げ要因における「円安」の割合は 1 割未満の水準が続き、円安値上げは小康状態が続いている。ただ、2022 年から 23 年にかけてみられた急激な円安トレンドへの転換や、160 円を超える慢性的な円安水準が長期化する場合、原材料やエネルギー価格の輸入コスト高騰を要因とした値上げラッシュが再び発生するシナリオも想定され、先行きには不透明感が強まっている。ただし、2022 年当時と異なりコスト増加分を販売価格に転嫁しやすい環境も整っており、しばらくは動向の注視が必要となる。

値上げ要因・食品分野別の品目数動向

値上げ要因の推移(品目数ベース)

	1月末発表時点		2025年 1-12月	2024年 1-12月
	2026年	2025年		
	1-5月累計	1-4月累計		
原材料高	99.9%	97.6%	96.1%	92.2%
エネルギー	45.6%	56.6%	63.8%	60.6%
包装・資材	79.8%	68.3%	62.7%	68.5%
物流費	62.6%	79.4%	78.6%	68.1%
円安 (為替の変動)	2.0%	15.2%	12.4%	28.1%
人件費	66.2%	50.9%	50.3%	26.5%

[注] 値上げ要因には一部重複を含む

食品分野別の値上げ品目数(2022 年～2026 年)

	1月末発表時点		2025年 1-12月 品目数	2025年 値上げ率	2024年 1-12月	2023年 1-12月
	2026年					
	品目数 (判明分)	値上げ率				
加工食品	1,055	13%	4,791	16%	5,757	11,838
調味料	1,603	16%	6,221	13%	1,715	8,052
酒類・飲料	890	17%	4,901	18%	2,652	6,175
菓子	90	16%	1,326	18%	1,307	2,270
乳製品	31	6%	1,423	9%	392	1,533
パン	0	—%	1,506	6%	108	1,663
原材料	51	14%	441	14%	589	865
合計	3,720	14%	20,609	15%	12,520	32,396

[注] 2026年は1-5月の判明分

参考：月別の値上げ品目数推移（～2026年5月）

		食品分野別						単位:品目	
年月		合計	加工食品	調味料	酒類・飲料	菓子	乳製品	パン	原材料
2022年		25,768	9,468	5,953	5,063	1,967	1,225	1,494	598
2023年		32,396	11,838	8,052	6,175	2,270	1,533	1,663	865
2024年		12,520	5,757	1,715	2,652	1,307	392	108	589
2025年		20,609	4,791	6,221	4,901	1,326	1,423	1,506	441
2026年		3,720	1,055	1,603	890	90	31	0	51
2024年	4月	2,897	2,087	369	315	126	0	0	0
	5月	427	97	0	261	3	0	0	66
	6月	623	329	30	37	138	80	0	9
	7月	418	82	4	199	75	4	40	14
	8月	661	319	56	60	143	2	29	52
	9月	1,414	757	193	135	191	99	39	0
	10月	2,924	686	301	1,362	237	100	0	238
	11月	344	126	80	23	103	10	0	2
	12月	109	91	7	0	11	0	0	0
2025年	1月	1,419	58	0	0	87	10	1,264	0
	2月	1,656	589	357	266	329	96	0	19
	3月	2,529	1,381	14	534	140	284	176	0
	4月	4,225	659	2,034	1,222	70	207	0	33
	5月	478	137	192	48	14	14	0	73
	6月	1,940	755	963	33	76	113	0	0
	7月	2,105	117	1,445	206	196	75	0	66
	8月	1,262	188	470	181	19	359	0	45
	9月	1,467	377	427	23	297	138	0	205
	10月	3,161	340	246	2,351	39	119	66	0
	11月	150	46	40	0	56	8	0	0
	12月	217	144	33	37	3	0	0	0
2026年	1月	52	13	17	6	1	0	0	15
	2月	674	283	0	298	57	0	0	36
	3月	658	300	72	224	32	30	0	0
	4月	2,320	443	1,514	362	0	1	0	0
	5月	16	16	0	0	0	0	0	0
前年(同月)比									単位:%
2022年		-	-	-	-	-	-	-	-
2023年		25.7	25.0	35.3	22.0	15.4	25.1	11.3	44.6
2024年		△ 61.4	△ 51.4	△ 78.7	△ 57.1	△ 42.4	△ 74.4	△ 93.5	△ 31.9
2025年		64.6	△ 16.8	262.7	84.8	1.5	263.0	1294.4	△ 25.1
2026年		△ 81.9	△ 78.0	△ 74.2	△ 81.8	△ 93.2	△ 97.8	△ 100.0	△ 88.4
2024年	4月	△ 46.4	△ 8.3	△ 63.9	△ 66.8	△ 60.1	△ 100.0	-	△ 100.0
	5月	△ 49.0	△ 46.1	△ 100.0	△ 32.7	△ 92.5	△ 100.0	△ 100.0	-
	6月	△ 83.5	△ 79.6	△ 98.2	△ 60.6	△ 12.7	116.2	△ 100.0	△ 95.4
	7月	△ 88.4	△ 90.2	△ 99.4	521.9	△ 69.0	△ 90.2	△ 97.5	△ 94.0
	8月	△ 44.8	57.9	△ 86.3	27.7	△ 20.1	△ 99.4	-	-
	9月	△ 34.2	39.9	△ 84.6	51.7	△ 10.3	153.8	-	△ 100.0
	10月	△ 38.5	△ 23.0	△ 1.6	△ 57.4	22.8	100.0	-	98.3
	11月	147.5	2420.0	105.1	△ 70.1	472.2	-	-	-
	12月	△ 83.9	9000.0	△ 98.6	-	120.0	△ 100.0	-	-
2025年	1月	357.7	△ 39.6	△ 100.0	△ 100.0	8600.0	66.7	-	△ 100.0
	2月	1.8	△ 8.4	△ 34.5	60.2	153.1	71.4	-	△ 77.9
	3月	229.7	211.0	△ 78.8	631.5	△ 6.0	711.4	-	-
	4月	45.8	△ 68.4	451.2	287.9	△ 44.4	-	-	-
	5月	11.9	41.2	-	△ 81.6	366.7	-	-	10.6
	6月	211.4	129.5	3110.0	△ 10.8	△ 44.9	41.3	-	△ 100.0
	7月	403.6	42.7	36025.0	3.5	161.3	1775.0	△ 100.0	371.4
	8月	90.9	△ 41.1	739.3	201.7	△ 86.7	17850.0	△ 100.0	△ 13.5
	9月	3.7	△ 50.2	121.2	△ 83.0	55.5	39.4	△ 100.0	-
	10月	8.1	△ 50.4	△ 18.3	72.6	△ 83.5	19.0	-	△ 100.0
	11月	△ 56.4	△ 63.5	△ 50.0	△ 100.0	△ 45.6	△ 20.0	-	△ 100.0
	12月	99.1	58.2	371.4	-	△ 72.7	-	-	-
2026年	1月	△ 96.3	△ 77.6	-	-	△ 98.9	△ 100.0	△ 100.0	-
	2月	△ 59.3	△ 52.0	△ 100.0	12.0	△ 82.7	△ 100.0	-	89.5
	3月	△ 74.0	△ 78.3	414.3	△ 58.1	△ 77.1	△ 89.4	△ 100.0	-
	4月	△ 45.1	△ 32.8	△ 25.6	△ 70.4	△ 100.0	△ 99.5	-	△ 100.0
	5月	△ 96.7	△ 88.3	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	-	△ 100.0